

記入例

捨印 捨印

各ページに捨印してください。

別記第1号様式

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

倶知安町農業委員会長 様

~~譲渡人~~（貸主）住 所 倶知安町北〇条東〇丁目〇番地
職 業 農業
氏 名 〇〇 〇〇 印
生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日

2か所をホチキス止め

~~譲受人~~（借主）住 所 倶知安町北〇条東〇丁目〇番地
職 業 農業
氏 名 〇〇 〇〇 印
生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
〔法人の場合は、主たる事務所の所在地、
業務の内容、名称及び代表者の氏名〕

該当する内容以外を
削除します。

~~農地（採草放牧地）について、所有権（地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、
賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利）の移転（設定）の
許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。~~

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在 (倶知安町)	地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名又は名称 〔現所有者が登記簿 と異なる場合には、 その氏名又は名称〕	所 有 権 以 外 の 使 用 収 益 権 が 設 定 さ れ て い る 場 合	
		登記簿	現況			権 利 者 の 氏 名 又 は 名 称	権 利 の 種 類
字〇〇	〇番〇	畑	畑	5,000	〇〇 〇〇 〔 〕		
以下余白					〔 〕		
計		田		—	筆数が多い場合は、「別紙のとおり」 と記入し、別紙に内容を記載してくだ さい。		
		畑		5,000			
		農地計		5,000			
		採 草 放牧地		—			

2 権利を移転（設定）しようとする理由

- (1) ~~譲渡人~~（貸主） 離農するため農地を貸し付けたい。
(2) ~~譲受人~~（借主） 規模拡大のため農地を借り入れたい。

捨印

捨印

3 権利を~~移転~~（設定）しようとする契約の内容

契約の種類	土地引渡し の 時 期	対価、賃料等の額 [10アール当たりの額]	資金調達の方法	その他
賃貸借	令和00年00月00日	50,000円 [10,000円]	自己資金	令和00年00年00日から 令和00年00月00日まで 〇年間

注 資金調達の方法が農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。

また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

所有地		農地面積（㎡）	田	畑	樹園地	採草放牧地 面積（㎡）
	自作地 ①	80,000	40,000	40,000		②
	貸付地	農地台帳の土地総括表を参考 に面積を記入します				
		所 在	登記簿	現況	面 積 （㎡）	状況・理由
ジ間には割印						

割印

ページ間には割印
をしてください。

割印

使用収益権を有する土地		農地面積（㎡）	田	畑	樹園地	採草放牧地 面積（㎡）
	借入地 ③	40,000	-	40,000		④
	貸付地					
		所 在	地 番	地 目	面 積 （㎡）	状況・理由
				登記簿 現況		
	非耕作地					

	農地面積計（㎡）	採草放牧地面積計（㎡）	経営地面積合計（㎡）
経営地合計	⑤ = ① + ③ 120,000	⑥ = ② + ④	⑤ + ⑥ 120,000
備 考			

捨印 捨印

- 注1 「自作地」欄及び「貸付地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。
- 2 「非耕作地」欄には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。
- 3 「備考」欄には、貸付地がある場合はその旨を記載すること。

理由
作物の合計面積が4で記入した
経営地の合計面積と取得予定地
の面積の合計となるように記入
してください。
農作

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の
業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付(予定)作物及び作物別の作付面積

	田	畑(転作田を含む)					
作付(予定)作物	—	馬鈴薯	てん菜	小麦	大豆		その他
権利取得後の面積 (㎡)	—	30,000	30,000	30,000	30,000		5,000

割印

割印

(2) 大農機具又は家畜

種類	トラクター	ハーベスター	プランター	コンバイン	その他
数量					
所有					
確保しているもの	2台	2台	1台	2台	一式
リース					
導入予定のもの					
リース					
(資金繰りについて)					

(3) 農作業に従事する者の状況

ア 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業歴 20 年、農業技術修学歴 年、その他 ()

イ 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)

本人以外の労働人数を記入

現在: 1人 (農作業経験の状況: 10年)
増員予定: 人 (農作業経験の状況:)

ウ 臨時雇用労働力(年間延人数)

現在: 1人 (農作業経験の状況: 5年)
増員予定: 人 (農作業経験の状況:)

複数人いる場合は、
〇年～〇年と記入

エ アの個人として権利を取得しようとする者、イの世帯員等その他常時雇用している労働者及びウの臨時雇用労働者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定し、又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

ア、イの者については 1km ウの者については 2km

注1 「大農機具」とはトラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等を、「家畜」とは牛、豚、鶏等をいう。

2 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載すること。

6 信託の引受け該当有無（農地法第3条第2項第3号関係）

信託の引受けによる権利の取得

有

無

注 該当するものを○で囲むこと。

7 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況（農地法第3条第2項第4号関係）

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係 (本人又は世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
〇〇 〇〇	〇〇	農業	本人	200日	
〇〇 〇〇	〇〇	農業	妻	200日	

（記載要領）

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作又は養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に○を記載すること。

割印

8 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）（農地法第3条第2項第5号関係）

次の事項のいずれかに該当する場合は、該当するものにレ印を付すこと。

□ 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。

□ 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあつせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下らないものである。

□ 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

注1 農地法施行令第6条第1項第1号又は同条第2項各号に該当する法人は記載不要

2 「所要の面積」とは、2ヘクタールとする。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は、当該面積とする。

割印

捨印

捨印

9 転貸が認められる場合への該当の有無（農地法第3条第2項第6号関係）

農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（以下「賃借人等」という。）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転貸する場合）には、次の事項のうち該当するものにレ印を付すこと。

☐ 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。

☐ 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。

☐ 農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。

☐ その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培することをいう。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。

（表作の作付内容： 、裏作の作付内容： ）

☐ 農地所有適格法人の常時従事者である構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

割印

10 周辺地域との関係（農地法第3条第2項第7号関係）

割印

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。

（1）地域の水利調整への参加： ☒ 参加 不参加 該当なし

（2）農薬の使用状態： ☒ 農薬使用 減農薬 無農薬

（3）地域の共同防除活動への参加： 参加 不参加 ☒ 該当なし

（4）遺伝子組換え作物の栽培予定： あり ☒ なし

（5）5の作付（予定）作物の栽培： 連作 一部連作 ☒ 輪作

（6）（5）で、連作又は一部連作に○を付した場合には、当該農地及び周辺農地への土壌障害等の影響を回避する方法について記載すること。

[]

（7）この権利移転に関して、周辺農家等との話し合いをした事項又は話し合いをする予定の事項について、その内容を記載すること。

[]